



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日
東

上場会社名 メック株式会社 上場取引所
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160
 室長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	9,981	△19.3	1,671	△46.4	1,878	△45.4	1,707	△28.4
2022年12月期第3四半期	12,364	10.8	3,118	△1.1	3,438	6.8	2,382	4.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,652百万円(△9.3%) 2022年12月期第3四半期 2,922百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	90.39	—
2022年12月期第3四半期	125.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	27,780	24,220	87.2
2022年12月期	27,499	23,325	84.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 24,220百万円 2022年12月期 23,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2023年12月期	—	20.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△15.5	2,250	△43.8	2,500	△41.1	2,150	△29.8	114.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 3 Q	20,071,093株	2022年12月期	20,071,093株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 3 Q	1,346,202株	2022年12月期	1,060,144株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 3 Q	18,884,336株	2022年12月期 3 Q	19,007,638株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・当社は、2023年11月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年9月30日)は、世界的なインフレや金融引き締めの継続、依然高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、パソコンやスマートフォン等電子機器の在庫調整は進み底を打ったとみられるものの、弱い個人消費により需要は引き続き低調に推移しました。クラウド化やIoT、AIの進展等への対応によるデータセンターにおいては、従来分野より先端分野への投資が優先される状況にありました。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にはエレクトロニクス業界の影響を受け、関連する当社製品の受注も低水準で推移しました。業界において在庫調整は進み底を打ったと考えられるものの回復度合いは緩やかであります。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向は、外部環境の影響をうけ、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」はほぼ横ばいとなり、回復の傾向にあるもののその継続性は不透明であります。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は減少しましたが、関連する自動車の生産は回復傾向にあります。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」、ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する電子基板・部品の需要の弱さを受け減少しました。当社業績においても、第1四半期を底に回復の傾向にはあるもののその角度は緩やかであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億81百万円(前年同期比23億82百万円、19.3%減)となりました。販売費及び一般管理費は42億14百万円(前年同期比81百万円、1.9%減)となり、営業利益は16億71百万円(前年同期比14億46百万円、46.4%減)、売上高営業利益率は16.8%となり、前年同期と比較し8.4ポイント低下しました。経常利益は18億78百万円(前年同期比15億60百万円、45.4%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は24億22百万円(前年同期比9億88百万円、29.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7百万円(前年同期比6億75百万円、28.4%減)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は98億34百万円(前年同期比23億79百万円、19.5%減)、機械売上高は83百万円(前年同期比15百万円、23.0%増)、資材売上高は59百万円(前年同期比17百万円、22.7%減)、その他売上高は3百万円(前年同期比1百万円、30.6%減)となりました。

海外売上高比率は62.4%となり、前年同期の61.8%に比べ0.6ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、76.5%(前年同期比3.1ポイント減)となります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、エレクトロニクス業界の影響を受け、関連する当社製品の受注も低調に推移しました。ディスプレイにおいては、低調でありながらも電子部品の需要は回復傾向にあります。日本代理店経由で販売している韓国向けでは、顧客と代理店における在庫調整はほぼ完了したものの外部環境の影響を受け当社製品の受注の回復は遅く、その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38億98百万円(前年同期比9億97百万円、20.4%減)、セグメント利益は6億78百万円(前年同期比13億90百万円、67.2%減)となりました。

台湾も日本と同様の状況であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億17百万円(前年同期比7億31百万円、27.6%減)、セグメント利益は1億85百万円(前年同期比1億68百万円、47.6%減)となりました。

香港（香港、珠海）では、回復の傾向にあるものの、スマートフォンや自動車に関連する電子基板・部品の需要はまだまだ弱く、関連する当社製品の受注もその影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億15百万円（前年同期比3億47百万円、22.2%減）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比93百万円、31.4%減）となりました。

中国（蘇州）では、一部顧客で回復の傾向にあるものの、パソコンやスマートフォンに関連する電子基板・部品の需要はまだまだ弱く、関連する当社製品の受注もその影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億6百万円（前年同期比2億72百万円、12.5%減）、セグメント利益は2億10百万円（前年同期比80百万円、27.5%減）となりました。

欧州では、高いインフレ率のなか顧客の生産活動は低水準にあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億30百万円（前年同期比18百万円、3.1%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比38百万円、68.4%減）となりました。

タイは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、新規顧客における生産の立ち上がりの遅れや、顧客の生産減少・在庫調整等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億13百万円（前年同期比52百万円、11.3%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期は78百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金が減少したものの、投資有価証券や土地の増加等により、前連結会計年度に比べて2億81百万円増加し、277億80百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度に比べて6億13百万円減少し、35億59百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により減少したものの、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて8億94百万円増加し、242億20百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（2023年11月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2023年5月23日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。本資料に掲載されております予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443,157	8,323,683
受取手形及び売掛金	4,357,179	4,443,052
電子記録債権	346,137	281,222
商品及び製品	662,232	652,050
仕掛品	170,245	119,316
原材料及び貯蔵品	835,868	898,324
その他	177,391	179,633
貸倒引当金	△5,052	△5,643
流動資産合計	15,987,160	14,891,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,043,776	7,916,119
減価償却累計額	△3,482,196	△3,371,397
建物及び構築物(純額)	4,561,580	4,544,722
機械装置及び運搬具	3,350,569	3,367,446
減価償却累計額	△2,566,484	△2,546,432
機械装置及び運搬具(純額)	784,084	821,014
工具、器具及び備品	1,558,675	1,629,959
減価償却累計額	△1,163,597	△1,245,552
工具、器具及び備品(純額)	395,077	384,406
土地	3,043,312	3,650,503
使用権資産	72,624	78,899
減価償却累計額	△29,098	△23,967
使用権資産(純額)	43,526	54,932
建設仮勘定	132,264	255,156
有形固定資産合計	8,959,846	9,710,735
無形固定資産	146,952	153,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,288	1,865,634
退職給付に係る資産	1,006,614	1,035,028
繰延税金資産	4,546	2,682
その他	135,758	120,661
投資その他の資産合計	2,405,208	3,024,007
固定資産合計	11,512,007	12,888,574
資産合計	27,499,168	27,780,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,644	740,731
電子記録債務	851,092	525,383
未払金	443,340	350,960
未払費用	159,207	129,124
未払法人税等	398,874	118,547
賞与引当金	330,439	364,459
役員賞与引当金	48,156	20,457
設備関係未払金	216,996	73,879
その他	297,262	350,178
流動負債合計	3,562,013	2,673,723
固定負債		
繰延税金負債	481,519	733,959
退職給付に係る負債	2,036	4,169
株式報酬引当金	89,465	98,992
その他	38,154	48,563
固定負債合計	611,175	885,684
負債合計	4,173,189	3,559,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	21,274,593	22,124,471
自己株式	△1,131,394	△2,031,451
株主資本合計	21,278,614	21,228,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,141	642,815
為替換算調整勘定	1,514,627	2,183,332
退職給付に係る調整累計額	196,595	166,221
その他の包括利益累計額合計	2,047,364	2,992,369
純資産合計	23,325,978	24,220,804
負債純資産合計	27,499,168	27,780,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,364,067	9,981,097
売上原価	4,949,982	4,094,635
売上総利益	7,414,084	5,886,461
販売費及び一般管理費	4,295,653	4,214,548
営業利益	3,118,431	1,671,913
営業外収益		
受取利息	22,743	38,233
受取配当金	6,899	7,344
試作品等売却収入	5,910	5,268
投資事業組合運用益	10,900	—
為替差益	217,984	148,853
その他	61,122	14,263
営業外収益合計	325,561	213,962
営業外費用		
支払利息	528	351
売上割引	3,564	—
投資事業組合運用損	—	3,723
その他	1,413	3,448
営業外費用合計	5,507	7,523
経常利益	3,438,486	1,878,353
特別利益		
固定資産売却益	1,081	556,919
投資有価証券売却益	19	344
特別利益合計	1,101	557,264
特別損失		
固定資産除却損	28,744	13,237
投資有価証券売却損	333	—
特別損失合計	29,077	13,237
税金等調整前四半期純利益	3,410,510	2,422,380
法人税等	1,027,831	715,335
四半期純利益	2,382,679	1,707,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,382,679	1,707,044

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,382,679	1,707,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302,883	306,673
為替換算調整勘定	878,987	668,705
退職給付に係る調整額	△36,240	△30,373
その他の包括利益合計	539,863	945,004
四半期包括利益	2,922,542	2,652,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,922,542	2,652,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式286,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が900,056千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,031,451千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。